

未来を担うはたらく青年の情報と交流の定期紙

はたらく青年

発行・日本共産党中濃地区委員会 2018年4月1日

〒505-0052 美濃加茂市加茂野町今泉 1163

電話 0574(26)8195 メール jcp.chunochiku@plala.or.jp

※「はたらく青年」は月1回発行します。ご希望があればお届けします。上記事までご連絡ください。

どこでも だれでも 1500円 生協労連



3月7日生協労連は、最低賃金を今すぐ時給1000円以上に上げて1500円をめざすこと、全国一律最低賃金制度の確立をもとめてデモ行進をおこないました。ある女性組合員は「生活のため、割増賃金が出る深夜や休日労働をしたり、トリプルワークをしている仲間もいる。せめて時給1000円、人間らしく生活するために1500円にしてほしい」と訴えます。

賃上げ3%に届かず、低額回答

自動車、電機、重機などの大企業は3月14日、労働組合に対していっせい回答。回答は、基本賃金のベースアップは多くが1500円前後の0.5%程度の低額回答となり、「3%以上の賃上げ」とはなりません。

なお春闘相場のけん引役とされるトヨタ自動車は”非公表”で労使が合意。この非公表について神津連合会長は「しっかりと連携していく必要があり、今後フォローする」と言い、トヨタ労組出身の相原事務局長は「検証が必要」と。全日本金属産業労働組合協議会(金属労協)の高倉明議長は「共闘し相乗効果を高める観点からすると、問題を残した」と述べました。

春闘勝利へ 全国統一行動 春闘共闘委員会

全労連・国民春闘共闘委員会は3月15日、大企業の春闘での低額回答を打ち破る大幅な賃上げを実現しようと、全国統一行動が実施され、各地でストライキや職場集会を展開しました。

この統一行動では、京都生協パート労組の組合員500人ストライキをはじめ、JR貨物仙台総合鉄道部の乗務員による24時間ストなど24万人が参加しました。共闘会議では16日現在、要求提出組合は934組合、ストライキ権確立は689組合、回答引き出しは410組合で、賃上げ率は平均で2.08%と前年同期を上回っていますが、全体として厳しい回答だとしています。

日本医労連は310組合がストライキ

日本医労連(日本医療労働組合連合会)は、310を超える労働組合が賃上げと夜勤改善などを求めてストライキや集会、宣伝を行い、2万人以上の組合員が参加。ある赤十字病院では、組合員32人が午前8時半から1時間、ストライキを決行。日本医労連の森田委員長も激励にかけつけ「介護・診療報酬改善を求める運動が政府を動かしている。労働条件向上をめざして一緒に頑張ろう」と訴えました。

松竹労組もストライキ集会

映画、演劇、歌舞伎などを手がける松竹の労働者でつくる松竹労働組合(映演労連)も、大幅賃上げや有期雇用労働者の無期雇用転換を要求し、東京・築地の東京劇場の屋上でストライキ集会をおこないました。この集会には、ストライキを行なった全東映労連の松本委員長が連帯のあいさつをしました。

介護・保育63職場でストライキ

介護職員、保育士などでつくる全国福祉保育労働組合は、昨

年に続き63職場でストライキを実施し、350人以上が参加しました。この日、組合代表は約7万人の大幅増員・賃上げを求める請願署名の提出や省庁交渉を実施。衆院第2議員会館前集会のリレートークでは介護職員らが「一時的に利用者の部屋に鍵をせざるを得ないほど人が足りない。一刻も早く改善を」と訴えました。

「はたらく青年」読者アンケートに協力を

30年前の”バブル全盛期”に、アルバイト情報誌は、自由な働き方の代名詞となる”フリーター”なる造語で、不足する若い労働力に募集をかけました。しかし、バブルの崩壊による不況は新卒採用枠を絞り、これまで禁止されていた派遣労働が合法化されたことで非正規雇用が急激に増えました。入社後に多くの残業や過重なノルマなどで新規学卒就職者の離職率が高くなったのも「ブラック企業」が拮抗し続けてきたからです。

しかし、「ブラックは許せない」と告発し、「いつでもどこでも時給1500円に」と最低賃金の改善や労働条件の改善を求める青年・学生の運動が始まっています。この運動をさらに知らせ、広げることに少しでも役に立つことをめざして「はたらく青年」を発行しています。この「はたらく青年」の読者アンケート用紙と返信用封筒をお届けしました。アンケートへのご協力をお願いします。



ヤマト運輸、契約社員を無期雇用に

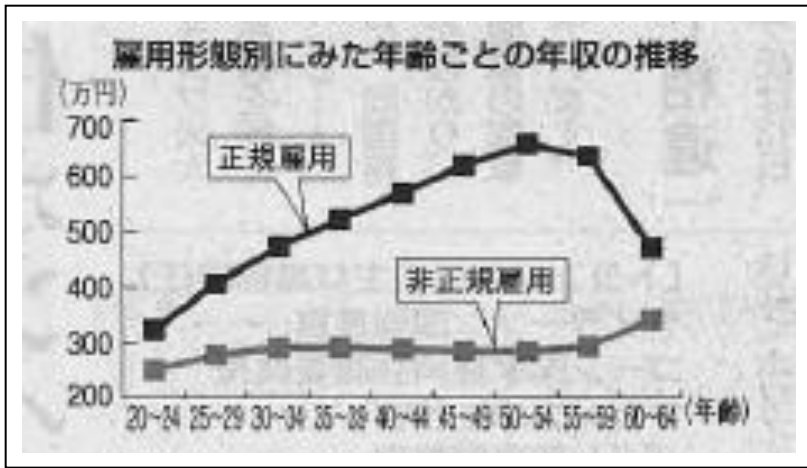
ヤマト運輸は3月16日、フルタイムで働く契約社員約五千人を正社員に登用すると発表。残業代の不払いが厳しく批判されたうえ、人手不足が深刻となる中、ドライバー確保のために、待遇改善を図らざるを得なくなったものです。

ヤマトは、社内で一定の評価を得たドライバーと事務職員は、希望すれば正社員として登用するとしています。また、フルタイムのドライバーは5月度以降の新規採用から全員正社員で雇うといいます。約10万人いるパートタイムの契約社員については、法定の勤続5年を待たずに無期雇用契約に転換できる制度も導入します。

広がる非正規と正規の賃金格差

生涯を正規雇用で過ごした場合と、非正規雇用で過ごした場合の生涯賃金の格差は1億円を超えます。厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」からわかります。

同調査では雇用形態別に年齢ごとの平均年収を算出することができます。このデータをもとに20～64歳で得られる賃金を集計しました。なお、同調査では正規雇用の職場で正社員、正職員とする者を指し、有期雇用も含まれます。非正規雇用はそれ以外を指します。

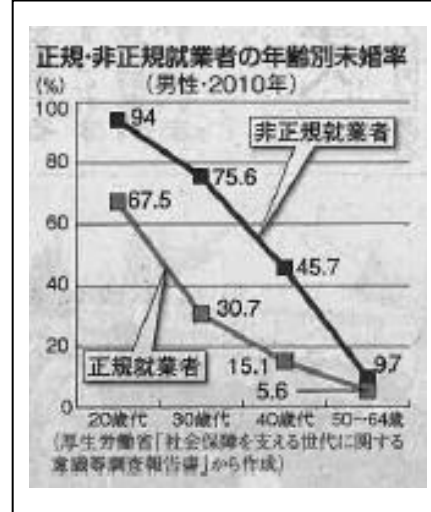


2017年の調査結果によると、男女平均値の場合、生涯賃金は正規雇用が2億3382万円となるのに対し、非正規雇用は1億3035万円となり、1億347万円も低い額になりました。前年の2016年の調査では正規雇用が2億3351万円だったのに対し、非正規雇用は1億3134万円で格差が1億217万円でした。この1年間に正規雇用の収入が増える一方で、非正規雇用の収入は減少し、格差が拡大しました。

雇用形態別に年齢別の年収をみると、正規雇用では年齢に応じて収入が上昇し、50～54歳でピークを迎えます。一方、非正規雇用では30～34歳で300万円弱となって以降、ほとんど増えません。60～64歳で正規雇用が下がり、非正規雇用が上がるのは定年退職と再雇用の影響とみられます(3月15日赤旗「データは語る」より)

未婚率が示す働き方

非正規雇用の男性の未婚の割合は、正規雇用の男性に比べて極めて高くなっています。



2010年時点で非正規雇用の20歳代男性の94%が未婚。30歳代でも75%が未婚でした。他方、正規雇用の男性は未婚率が下がり、20歳代で67%、30歳代で30%で未婚率の差が大きくなっています。

こうしたデータを

分析して経団連が次のように指摘しています。「結婚には経済的な安定が欠かせないとの考えから、若者の仕事の不安定化・非正規化は、結婚しない人を必然的に増やすことになった」、「出生率の継続的な低下をもたらした主な原因は『有配偶率』の低下、すなわち若者の『未婚化』である」(「人口減少への対応は待ったなし」)。経団連が警鐘をならすのは「労働力人口の減少」が「成長率にマイナスのインパクトをもたらす」という経営上の観点からです。

しかし、労働法制の改悪を推進し非正規雇用を拡大してきたのは、経団連に結集する大企業集団です。利益追求に明け暮れて、労働人口の減少を招き、労働力の再生産条件を破壊した結果、資本は自らの再生産条件を衰弱させるに至っています。(3月1日赤旗「データは語る」より)

役員報酬1.11倍、労働賃金1.01倍

財務省発表の法人企業統計によると2017年10～12月期における大企業の内部留保は419兆円と過去最高額になりました。安倍政権発足時(2012年)の内部留保は320兆円でし

たから約99兆円積みましされたこととなります。この統計では、資本金10億円以上の全産業の役員の間年報酬額は1人あたり1733万円から190万円増の1923万円となり、1.11倍になっています。一方で、従業員1人あたりの年間賃金は584万円から6万円増の590万円で、1.01倍と横ばいです。格差は拡がりつづけています。

日産の不当労働行為を認定 神奈川県労働委員会

神奈川県労働委員会は2月27日、日産自動車(本社・横浜市)が元派遣労働者3名の所属する労働組合(JMITU)との団体交渉に応じなかったのは不当労働行為にあたることを認定し、救済命令を出しました。

この救済命令は、派遣先である日産自動車を「使用者」と認めた命令や裁判例はこれまでになく、争議解決に道をひらく画期的な命令だと労働組合と弁護団は評価しています。

命令では元派遣労働者の阿部さん(55歳)と40代のAさんについて、日産が採用や雇止めについて「現実的、具体的に支配、決定していた」と認定。「労使紛争を解決できる地位と権限を有している」「団体交渉で紛争を自主的に解決すべき当事者性も有する」と判断されたものです。

非正規労働の待遇改善を厚労省に 超党派議運

超党派の国会議員でつくる「非正規雇用労働者の待遇改善と希望の持てる生活を考える議員連盟」(尾辻秀久会長・自民党)は3月5日、加藤厚生労働大臣に提言書を手渡しました。提言書は、議運がめざす「不本意非正規社員ゼロ」「学卒全員正社員就職実現」はまだ達成されず▽希望するすべての学卒者が正社員になれる社会の実現に向けた「全国キャンペーン」の展開▽ブラック企業やブラックバイト、職場におけるあらゆるハラスメントの根絶▽社会保険の適用拡大、最低賃金の大幅引上げ、奨学金制度の抜本的改革▽「無期転換」権の保障に必要な対策を講ずる▽非常勤公務員の処遇格差問題への対応を図る▽民間労働者の処遇改善のための「公契約基本法(仮称)」などの法整備を進める一としています。

この申し入れに同席した小池晃参議院議員(日本共産党からは本村伸子衆議院議員など3名)は、「超党派(国会に議席をもつすべての政党が参加する)の議運で具体的な中身まで提言しているのは非常に大きな意味がある。重く受け止めていただきたい」と述べました。